

北京の政治・経済概況

行政

北京市は上海市・天津市・重慶市と並ぶ「中央直轄特別市」。中央直轄特別市は「省」や「自治区」と同格であり、例えば南京市や広州市よりも行政上の地位が高い。

北京市長は王岐山氏。山東省青島生まれ（原籍は山西省天鎮）で、中国農業信托投資会社総経理、中国人民銀行副総裁などを経て1994年に中国人民建設銀行（現中国建設銀行）頭取・中国投資銀行董事長・中国国際金融公司董事長を兼務した。これら金融畑の要職を歴任後、1998年広東省副省長、2000年に國務院経済体制改革事務室主任、2002年に海南省党委書記に就任。そしてSARS対策の不手際が理由で解任されたという孟学農北京市長（当時）の後任として2003年4月に北京市党委副書記、代理市長となり、翌2004年2月に北京市長となった。

副市長は（曜の右辺）鴻祥、劉敬民、張茅、劉志華、吉林、孫安民、范伯元、牛有成、陸吳の各氏。

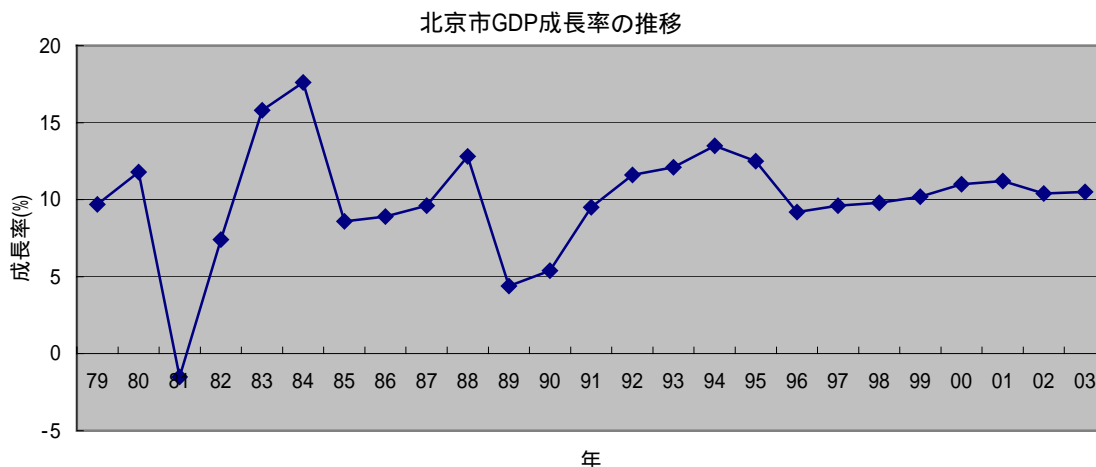
北京市の党書記は劉淇氏。江蘇省武進の出身で武漢鉄鋼公司などを経て、1993年に冶金工業部長に就任した。そして1998年北京市委員会副書記・副市長を経て1999年に市長に就任、2002年に北京市党委書記に就任した。北京オリンピック組織委員会会長を兼ねる。党書記は共産党での序列ナンバーワ

ンであり、党内では市長よりも上位ということになる。

経済成長の推移

北京市の経済成長率の推移を見ると、この都市が政治の町であることがよくわかる。改革開放政策開始直後の1979年・1980年は10%前後の高成長を実現したが、1981年にはマイナス1.5%成長へと極端な落ち込みを示す。これは華国鋒党主席が党内闘争に敗れて失脚するという政治混乱を反映したもので中国全体でも成長率は前年の7.8%から5.2%へと低下したが、北京では政治の混乱が経済に一層顕著に現れる結果となった。その後急速に回復し1983年・1984年にはそれぞれ15.8%、17.6%という驚異的成長を謳歌したものの、学生運動が広がりそれが胡耀邦総書記の辞任にまで発展した1986年前後には8%台まで落ち込んだ。1988年には12.8%まで回復したが、天安門事件のあった1989年にはまたもや4.4%へと急落する。

ただ、その後は比較的安定した高成長が続いている。鄧小平氏の南巡講話（1992年、鄧小平氏が上海、深セン、珠海、武漢を視察し、改革開放政策の成功を宣言し、さらなる開放を推し進めるべきと唱えた講話）以降の



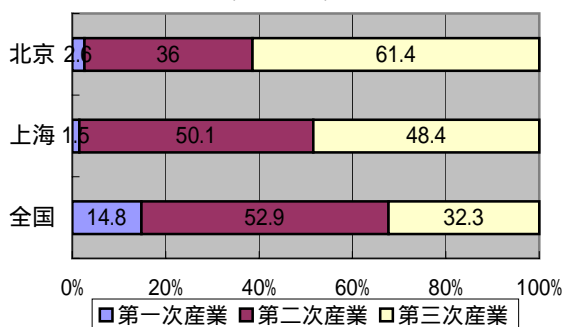
1992年から1995年にかけて成長率は11%を超えた。一時アジア経済全体の落ち込みの中で9%台にまで落ち着くが1999年以降は再び10%超の高成長となっている。

今後についても、2008年のオリンピックを控え、インフラ関係を中心にオリンピック特需が期待され、高い成長率が続くことが予想されている。

産業の構造

首都にふさわしく、北京経済は第三次産業への依存が高い。2003年GDPの実に61.4%が第三次産業である。一方第二次産業の比率は36.0%で、第一次産業に至ってはわずか2.6%に過ぎない。ちなみに中国全体では第三次産業の比率は32.3%で、上海でも48.4%である。このところ外資企業の第三次産業での進出も加速している。

産業別GDPの比率(2003年)



今後についても第三次産業中心の発展が計画されている。2001年2月に出された北京市の第十次五カ年計画によれば、第三次産業GDPの全産業に占める比率は、2005年には60%、2010年には62%にまで高めるとされている(2000年は58.3%)。

北京大学、清華大学など約70の大学や中国科学院などの研究機関を擁する北京は、「中国のシリコンバレー」と呼ばれる中関村を中心にハイテク・IT分野の産業の集積が進んでいる。中関村は、一般的には北京市街地の北西部に位置する海淀区の一部のみを示すが、1999年に海淀区の海淀園の他、北京市街地北

西部の昌平園、南西部の豊台園、南東部の北京経済技術開発区内の亦庄科技园、北東部の望京園電子城科技园の計5つのエリアを総称する「中関村科技园区」が制定された。IBM、マイクロソフト、インテル、モトローラ、ノキア、HPなど欧米系を中心とした外国企業も優秀な人材確保や情報収集などの観点から中関村に研究開発拠点の設立を積極的に行っている。北京は、全国の知識産業の基地となることを目指している。今後も中関村の開発に力を入れ、中関村を世界をリードする研究開発拠点として一層発展させ、周辺ハイテク企業への開発成果の波及効果を狙う。第十次五カ年計画によればハイテク産業の全市GDPに占める比率は、2005年には12%程度、2010年には15%とすることが目指されている。

工業では、電子、家電、毛織物、工業設備などの生産が全国でもトップクラスにある。

主要工業開発区 URL

- 北京経済技術開発区 <http://www.bda.gov.cn/>
- 中関村科技园区 <http://www.zgc.gov.cn>
- 北京天竺空港工業区 <http://www.chinabaiz.com>
- 延慶経済開発区 <http://www.badaling.com.cn/>
- 大興開発区 <http://www.dida.net.cn/>

北京市の発展計画

2001年の第十次五カ年計画は、その冒頭で現在の北京市が抱える問題点を列挙している。例えば「一部の国有企業の経営システムが適確ではなく発展活力が弱い」「都市の近代化と歴史文化保護が十分に調和していない」「水資源供給の不足が深刻となっている」「南部地区、衛星都市の建設が滞っており市街地に人口と産業が集中している」といったことが挙げられている。これらの問題点の改善と、上記の知識産業を中心とした産業の発展、2008年オリンピックに向けた都市建設が今後の北京市の重点政策である。

インフラ整備計画のうち、市内・郊外の鉄

道については、現在は東西に貫く1号線（東端部分は八通線と呼ばれる）市中心を環状に走る2号線と、市北部を走る13号線のみだが、今後図（省略（注））のとおり鉄道の整備が行われる。全線完成後の総延長距離は400kmを超える。

高速道路は、鉄道に比べて整備が進んでおり、図（省略（注））の実線部分が既に完成している。さらに北京市街を大きく取り巻く環状線の西および西南部分の建設が行われており、北京から北東方向へ延び承德を結ぶ高速

道路が計画されている。

北京空港は、1999年にターミナルを新築したところだが、さらに北京オリンピックによる海外観光客急増に備えターミナルを増設し、滑走路も現在の2本から拡張し3本とし、年間旅客受入能力を現在の2,700万人から4,800万人に拡大する計画となっている。

（注：本項の図については「エクспロア北京・天津便利帳」（04年9月刊）P53参照）

北京市の主要経済指標

	単位	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
GDP	億元	2170	2461	2818	3130	3612
うち第一次産業比率	%	4.0	3.7	3.3	3.1	2.6
うち第二次産業比率	%	38.9	38.0	37.8	35.6	36.0
うち第三次産業比率	%	57.1	58.3	58.9	61.3	61.4
GDP成長率	%	10.0	11.0	11.3	10.2	10.5
一人当たりGDP	元	19803	22000	25300	27746	31613
一人当たりGDP	ドル	2392	2700	3060	3355	3819
固定資産投資額伸び率	%	1.3	10.8	18.0	18.5	18.9
社会商品販売額実質伸び率	%	11.2	11.1	11.7	11.3	16.6
消費者物価上昇率	%	0.6	3.5	3.1	-1.8	0.2
輸出額	億ドル	99	120	118	126	168
同伸び率	%	-5.9	21.1	-1.5	7.2	33.6
輸入額	億ドル	245	376	398	399	516
同伸び率	%	22.5	53.6	5.7	0.4	29.4
外資投資契約件数	件	645	1149	1149	1370	1360
外資投資契約金額	億ドル	30.6	43.4	33.1	28.1	32.7
同伸び率	%	51.0	140.0	15.0	3.6	16.5
直接投資実行金額	億ドル			17.7	17.9	21.5
同伸び率	%			-28.1	1.4	19.8
海外旅行延旅客数	万人	252.4	282	286	310	185
国内旅行延旅客数	万人	9260	10200	11000	11500	8737
戸籍人口	万人	1100	1108	1121	1136	1149
常住人口	万人	1257		1383	1423	1456
都市住民一人当たり年可処分収入	元	9183	10350	11578	12464	13883
同実質伸び率	%	8.4	8.9	8.5	15.5	11.2
農民一人当たり年純収入	元	4316	4687	5099	580	6496
同実質伸び率	%	7.2	7.3	8.9	12.3	11.5
都市住民一人当居住面積	平米	15.4	16.2	17.6	18.2	18.7